

モデル事業における フォローアップ効果検証のご報告



一般社団法人
日本惣菜協会

一般社団法人 日本惣菜協会
事業運営本部 教育技術チーム

1

モデル事業におけるフォローアップ効果の検証

【実施内容】

- ① HACCP実施状況アンケート調査
- ② HACCPのフォローアップ
- ③ ノロウイルス不顕性感染者の実態調査

2

【調査目的】

- ・ JmHACCP認定工場および日本惣菜協会の正会員企業を対象に、
『HACCP管理の継続的運用状況』、『継続運用の課題』および
『求めているフォローアップ事項』を調査する。

【実施内容】

- ・ 調査期間：2025年11月6日～2025年11月21日
- ・ 実施方法：Web（Googleフォーム）
- ・ 対象と有効回答数：JmHACCP認定施設 50／68（事業所）
日本惣菜協会正会員 87／340（社）

【HACCPの継続運用状況】

- ・ 両調査とも、多くの事業者がHACCPの継続運用が

「出来ている」、「どちらかといえば出来ている」と回答。

	JmHACCP (n:50)	正会員 (n:87)
できている	16	38
どちらかといえばできている	32	37
どちらかといえばできていない	2	9
できていない	0	3

87社中、86社が何かしらの規格取得済み、あるいは準備中と回答。

【できている、どちらかといえばできている事業者の特徴】

- ・ **社内に、HACCPの知識があり指導できる人材がいる。**
- ・ 定期的な会議を実施している。（HACCP会議、社内会議）
- ・ 定期的に勉強会を開催している。
- ・ 経営者が積極的に関与している。

【どちらかといえはできていない事業者の特徴】

- ・ **社内に、HACCPの知識があり指導できる人材がいない。**
- ・ 取り組む時間がない。
- ・ 取り組む人員が不足している。
- ・ 経営者の関りが少ない。

【継続運用していくなかで苦労している点】

- ・ 教育（HACCPメンバー、従業員）
- ・ 人員の確保
- ・ 時間の確保

【どのような支援があると良いか】

- ・ 研修会
- ・ 専門家からの指導（コンサルタント）
- ・ 手引書

【対象施設】

<A社>

- ・ 関東地方
- ・ 食品衛生法に適合したペットフードを製造

<B社>

- ・ 関西地方
- ・ グループ内スーパー向けの惣菜および学校給食

【実施方法】

- ①対象施設の選定
- ②スケジュール調整
- ③【訪問】聞き取り等による原因と課題の抽出
- ④フォローアップ内容の検討
- ⑤【訪問】フォローアップの実施
- ⑥【訪問】効果の確認（ヒアリング形式）

【抽出した共通課題】

- ・ 経営者が
 - ⇒HACCPを取得する目的、メリットを理解していない。
 - ⇒簡単に構築できると考えている。
- ・ **HACCP構築担当者の知識が不足している。**
 - ⇒手引書の存在を知らない。あるいは手引書を活用できない。
- ・ 取り組む時間がない、人員が不足している。

11

【フォローアップ内容の検討】

主となってHACCPを構築する、あるいは判断のできる

専門的な知識を持った社員がいないことが、大きい要因と思われた。

その為、**主となる担当者の力量に合わせた、**

個別のコンサルティングを実施した。

12

【個別コンサルティングの実施内容】

- ・ 手引き書やガイドラインが、どこに、どのようなものがあるか解説
- ・ 製造している惣菜製品に合致した手引書の紹介
- ・ 合致した手引書を用いて、考え方、書類の作成方法等を解説
- ・ 製造現場の確認
- ・ **工場が作成したHACCP書類や構築した仕組を用いて、
具体的な助言指導の実施**

【工場の感想】

- ・ 自社のHACCP書類を使いながらの説明は大変理解が深まった。
- ・ 日々の業務が忙しく、自己学習する時間が作れない為、
自社のHACCP書類を使った内容は時間の短縮にも繋がった。
- ・ コンサルティング費用が高額の為、補助金があると良い。
(今回は、補助事業であり、工場負担は発生していない。)

【工場の感想】

- ・ 今までは、構築したHACCP書類や管理方法をだれも評価できず、放置されがちだったが、今回の個別コンサルティングを通じて、**自社内で判断できる人材**ができ、進めやすくなった。

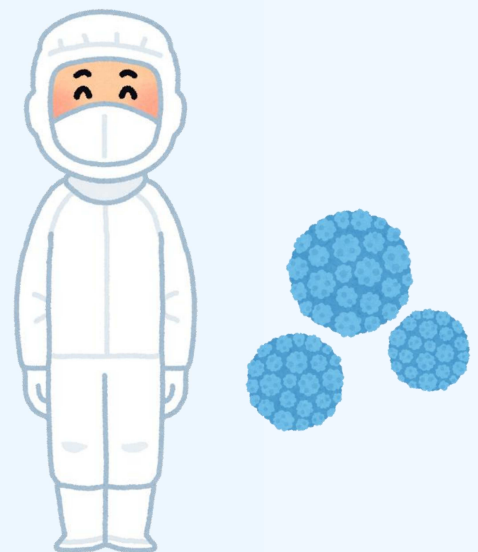
工場が抱えている疑問を自ら解決できる人材育成の支援が必要であり、工場が作成したHACCP書類や構築した仕組みを用いた、具体的な個別コンサルは支援として大変有効である。

15

③ ノロウイルス不顕性感染者の実態調査

【実施目的】

- ・ 惣菜製造工場に勤務する従事者の中に、
ノロウイルス不顕性感染者が
どの程度存在するかを調査する。



16

【調査方法】

調査時期：2025年11月から2026年2月までの毎月月初

調査人数：毎月約250名、合計約1,000名

検査対象者：製造員だけでなく事務員も対象
検体採取時、ノロウイルス感染の症状を呈していない。
(検体採取時の同居人の体調は考慮しない。)

【調査方法】

検査方法：リアルタイム RT-PCR 法

検出キット：TaKaRa ノロウイルス G I / G II 検出キット Ver.3

判定結果：（－） or （＋）

検出感度： 10^5 オーダー／g



【検査結果】

※ご協力企業：3社 野菜加工（関東）、野菜加工（関西）、調理麺製造（関東）

実施月	検査期間	検査数	陰性（－）	陽性（＋）	陽性率
11月	11/4～11/8	244	244	0	0
12月	12/2～12/8	243	243	0	0
1月	1/6～1/17	234	234	0	0
2月	2/5～2/10	233	232	1	0.43%
全期間	11/4～2/10	954	953	1	0.10%

【陽性者】

- ・ 所属：野菜加工（関西地区）
- ・ 検査受付：2026年2月9日（検査開始日 兼 陽性確定日）
- ・ 検査結果：陽性（ノロウイルス GⅠ（－） GⅡ（＋））

【陽性者の行動調査】

調査書記入日	2026年2月10日
性別・年齢	男性・50代
居住地	関西地区
採便日時	2026年2月6日 6時
同居者人小学生未満の子供がいるか	いない
採便時、同居人に以下の症状があったか（吐き気、嘔吐、腹痛、下痢、発熱）	なかった
採便の7日以内に「生カキ、または十分に加熱されていない二枚貝」を食べたか	食べていない
採便の3日以内外食（飲食店、レストラン等）で喫食したか	していない
採便の7日以内に「嘔吐」や「下痢」の後処理をしたか	していない

【陽性者の行動調査】

その他、ノロウイルスの感染に影響したと思うことがあれば自由に記載してください。

- ・1月28日晚 お弁当を購入し喫食（メニューは家族各々別） 購入は居住市内のスーパー
- ・1月30日 出勤 ⇒ 体調不良で早退
- ・1月31日 病欠 ⇒ 腹痛、軟便の為
- ・2月 1日 公休日 ⇒ 少し腹痛あり
- ・2月 2日 体調が回復したため出勤 便は普通便

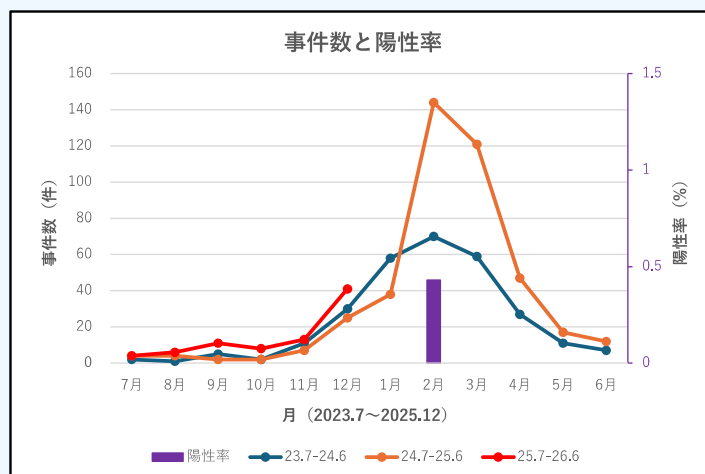
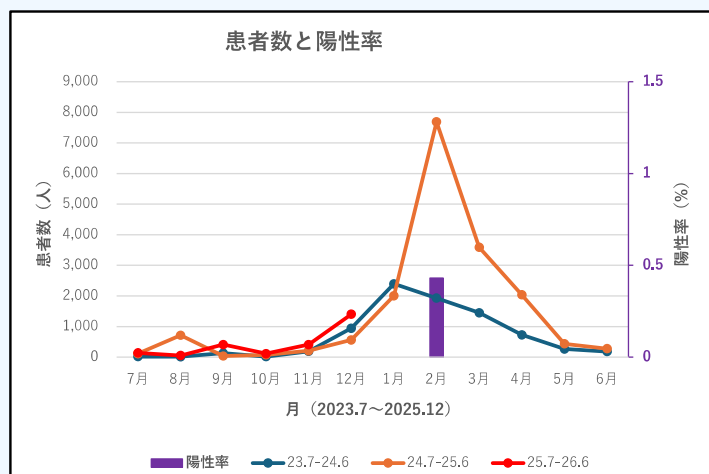
採便前の数日間に典型的な食中毒症状を呈していたことから、ノロウイルスの不顕性感染者ではないと推察される。

【陽性事例のまとめ】

- ・ 体調不良で出勤を控えたが、典型的なノロウイルス症状がなく、医療機関の受診やノロウイルス検査を実施しなかった。
- ・ 症状が回復し、便も通常に戻ったため自己判断で出勤したが、その数日後の便からノロウイルスが検出された。
- ・ 検査協力した3社は、同居人が食中毒症状を呈していても、本人に自覚症状がなければ出勤可能としている。

全ての体調不良者にノロウイルス検査で陰性確認することは、費用面等から現実的ではない。また、今回の検査で陽性事例はなかったが、不顕性感染者も存在している可能性がある。そのため、従業員の中に常にノロウイルス排出者が存在する可能性を前提とした「手洗い・消毒」といった基本的衛生管理の徹底が重要であることが改めて示唆された。

③ ノロウイルス不顕性感染者の実態調査



データ：厚生労働省 食中毒発生状況 (2025年は速報値)

今回の検査では不顕性感染者の発生は確認されなかったが、今後、より実態の把握精度を高めるためには、検査期間をピーク収束期まで延長や、検査数を増加させることなどが必要と考えられる。

【総括】

- HACCPの普及・定着には「知識」「時間」「人材」「情報アクセス」という複数の要素が複雑に絡み合っている。
- 特に中小規模事業者においては、人材不足、教育機会の不足、情報の入手・理解の難しさが大きな障壁となっており、これらを解消するための支援が必要である。
- 特に、HACCPに関する知識を持った主となる担当者を育成することが重要であり、その為の支援として、工場の実例を用いた個別コンサルティングは極めて有効である。
- 今回の検査では不顕性感染者は確認されなかったが、調査結果を公表できたことは大きな意義がある。
- 今回の陽性者への行動調査から、事業所内には「感染して一度症状が治まり、本人は完治したと判断しているが、引き続きウイルスを排出している者」が存在し得ることがあらためて示された。
- 常にウイルスを排出している者がいることを前提とした衛生管理が不可欠である。

